

平成25年6月環境経済観測調査(東北版)

概況

環境省東北地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」(以下「全国調査」という。)の平成25年6月調査結果を活用し、今般、東北地域の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は、以下のとおりです。

- ① 東北地域において現在実施している環境ビジネスについては、平成24年12月調査(以下、前回調査)では圏外であった「再生可能エネルギー」が19.6%で第1位となった。続いて「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「産業廃棄物処理」となっており、全国調査の結果とは順位が異なっている。
- ② 東北地域の回答企業は、今後実施したいと考えている環境ビジネスとして、全国調査と同様「再生可能エネルギー」を第1位に挙げており、その割合も前回調査の30.0%から35.8%に上昇した。続いて全国調査及び前回調査では上位に入っていない「高効率給湯器」が第2位となり、その他「B 地球温暖化対策」に関するビジネスが上位に入った。
- ③ 東北地域における環境ビジネスの業況D I(『「良い」と回答した割合-「悪い」と回答した割合』)は「8」と、前回調査と同程度であった。環境ビジネス分類の中では、「B 地球温暖化対策」で、現在、半年先及び10年先ともに好調とみている企業が多く、10年先については、全国調査の業況D Iを上回っている。

目次

1. 調査の概要
 2. 調査結果の概要
- 参考 調査票

平成25年8月30日

環境省東北地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 東北地方環境事務所 環境対策課

TEL : 022-722-2873

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、環境経済観測調査(以下「全国調査」という。)を活用し、東北地域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県)に所在する民間企業のデータを抽出し、東北地域における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握することにより、東北地域における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とすることを目的とする。さらに、環境ビジネスの認知度向上及び発展に資することを目的とする。

(2) 調査方法

平成25年6月の全国調査データから東北地域データを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。なお、環境ビジネスとしては、以下のとおり、4つに分類し、それをさらに計34の小分類に分類。

- A. 環境汚染防止 (12小分類) 、B. 地球温暖化対策 (11小分類)
- C. 廃棄物処理・資源有効利用 (8小分類) 、D. 自然環境保全 (3小分類)

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により全国調査に選定された東北地域所在企業602社。有効回答数296社、有効回答率49.2%。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（東北）

①我が国の環境ビジネスの業況（東北）

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、回答を求めた。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(東北)

(DI:「良い」ー「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
東北全体 (前回調査)	20 (6)	27 (14)	48 (48)
全国版	18	25	52
大企業	14	24	64
全国版	25	30	60
中堅企業	24	32	53
全国版	21	28	51
中小企業	19	24	39
全国版	10	18	46
製造業	28	37	64
全国版	19	25	54
非製造業	16	20	39
全国版	19	24	50

- 東北地域における、我が国の環境ビジネスの業況DI(「良い」と回答した割合ー「悪い」と回答した割合、%ポイント)は、「20」と、前回調査の「6」から、大幅に上昇した。
- 全国調査と同じく各DIは全てプラスとなっており、「現在」「半年後」「10年先」と上昇する傾向は、全国調査と同様。
- 全国調査と比べて、中小企業の「10年先」を除き、中堅、中小企業のDIが高い値となっている。

②我が国で発展していると考える環境ビジネス（東北）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネスの上位(東北)

①全規模合計(東北)

	現在	%		半年先	%		10年先	%
1	省エネルギー自動車	25.8 (28.4)	1	省エネルギー自動車	23.2 (23.6)	1	再生可能エネルギー	41.7 (36.1)
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	16.5 (14.3)	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	17.4 (14.9)	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	5.3 (4.2)
3	大気汚染防止用装置・施設	13.4 (14.0)	3	再生可能エネルギー	12.6 (12.8)	2	省エネルギー自動車	5.3 (8.7)
4	再生可能エネルギー	9.8 (8.3)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.9 (6.8)	4	大気汚染防止用装置・施設	4.8 (4.9)
5	下水、排水処理用装置・施設	6.7 (8.8)	5	大気汚染防止用装置・施設	5.8 (8.0)	4	蓄電池	4.8 (4.1)

(注) 括弧内は全国の値

②全規模合計(全国)

	現在	%		半年先	%		10年先	%
1	省エネルギー自動車	28.4	1	省エネルギー自動車	23.6	1	再生可能エネルギー	36.1
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.3	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.9	2	省エネルギー自動車	8.7
3	大気汚染防止用装置・施設	14.0	3	再生可能エネルギー	12.8	3	スマートグリッド	6.6
4	下水、排水処理用装置・施設	8.8	4	大気汚染防止用装置・施設	8.0	4	大気汚染防止用装置・施設	4.9
5	再生可能エネルギー	8.3	5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	6.8	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	4.2

- 東北地域の回答企業が、我が国で発展していると考える環境ビジネスは、全国調査と同様、現在、半年先で「省エネルギー自動車」が、10年先では「再生可能エネルギー」が第1位となった。
- 現在、我が国で発展していると考える環境ビジネスについては、「太陽光発電システム(関連機器製造)」と考えている割合が8.9%(前回調査)から16.5%と約2倍となり、第2位となった。また、10年先においては、全国調査では上位に入らなかった蓄電池が第4位に入った。

(2) 東北地域の回答企業が実施している環境ビジネス（東北）

①現在実施している環境ビジネス（東北）

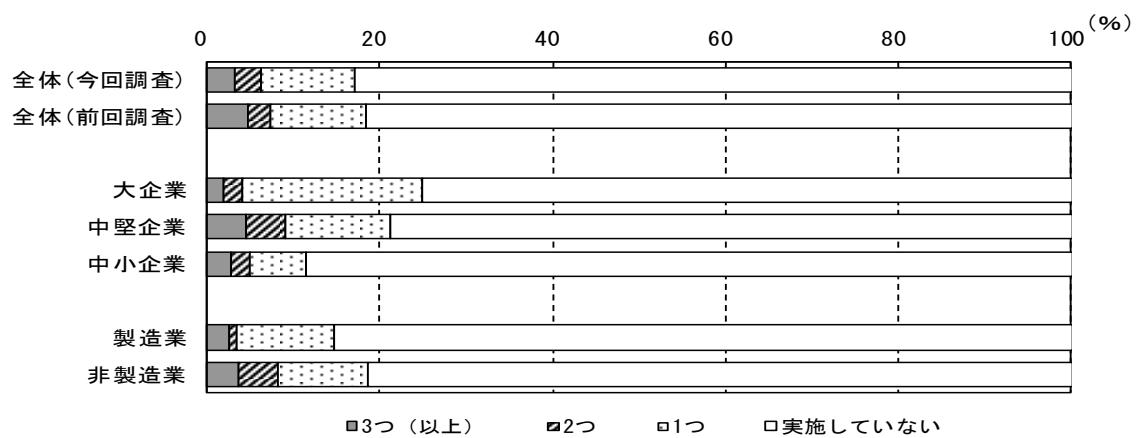
現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでを挙げてもらった。

(a) 環境ビジネス実施状況（東北）

表3 環境ビジネスの実施状況(東北)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施 している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
東北全体	295	17.3	3.4	3.1	10.8	82.7
(前回調査)	<270 >	<18.5 >	<4.8 >	<2.6 >	<11.1 >	<81.5 >
全国版	(4,815)	(19.6)	(4.2)	(4.5)	(11.0)	(80.4)
大企業	48	25.0	2.1	2.1	20.8	75.0
全国版	(1,517)	(26.9)	(6.7)	(7.0)	(13.2)	(73.1)
中堅企業	108	21.3	4.6	4.6	12.0	78.7
全国版	(1,531)	(17.0)	(2.9)	(3.3)	(10.7)	(83.0)
中小企業	139	11.5	2.9	2.2	6.5	88.5
全国版	(1,767)	(15.6)	(3.0)	(3.3)	(9.3)	(84.4)
製造業	114	14.9	2.6	0.9	11.4	85.1
全国版	(2,018)	(20.3)	(3.0)	(4.8)	(12.5)	(79.7)
非製造業	181	18.8	3.9	4.4	10.5	81.2
全国版	(2,797)	(19.1)	(5.0)	(4.2)	(9.9)	(80.9)

図1 環境ビジネスの実施状況(東北)



- 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は17.3%と、前回調査より小幅ながら減少した。また、全国調査の19.6%を下回っており、環境ビジネスを実施している企業は、6社に1社程度であり、そのうち複数の環境ビジネスを実施しているのは半数以下となっている。
- 前回調査に比べ、大企業の実施率が上がり、全国調査同様、企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合が高い傾向となった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（東北）

表4 実施している環境ビジネスの上位(東北)

①全規模合計(東北)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	19.6 (12.9)	1	省エネルギー電化製品	17.6 (10.5)	1	再生可能エネルギー	23.5 (15.4)
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	15.7 (11.9)	1	産業廃棄物処理	17.6 (8.8)	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	23.5 (18.2)
2	産業廃棄物処理	15.7 (13.5)	1	リサイクル素材	17.6 (14.6)	3	高効率給湯器	20.6 (15.4)
4	高効率給湯器	13.7 (9.7)	4	再生可能エネルギー	11.8 (9.8)	4	産業廃棄物処理	14.7 (17.0)
5	大気汚染防止用装置・施設	7.8 (3.6)	4	蓄電池	11.8 (6.8)	5	大気汚染防止用装置・施設	8.8 (2.8)
5	省エネルギー電化製品	7.8 (7.3)	4	その他の資源有効利用	11.8 (2.9)	5	下水、排水処理サービス	8.8 (6.0)
5	リース、レンタル	7.8 (3.5)				5	環境分析、測定、監視、アセスメント	8.8 (6.6)
						5	一般廃棄物処理	8.8 (5.2)
						5	リース、レンタル	8.8 (3.9)

(注) 括弧内は全国の値

②全規模合計(全国)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	産業廃棄物処理	13.5	1	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.9	1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	18.2
2	再生可能エネルギー	12.9	2	リサイクル素材	14.6	2	産業廃棄物処理	17.0
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.9	3	下水、排水処理用装置・施設	11.5	3	再生可能エネルギー	15.4
4	高効率給湯器	9.7	4	省エネルギー電化製品	10.5	3	高効率給湯器	15.4
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0	5	再生可能エネルギー	9.8	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.4

- 東北地域の回答企業が、現在実施している環境ビジネスで最も多く挙げたのは、前回調査では圏外であった「再生可能エネルギー」(19.6%)であり、続いて「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「産業廃棄物処理」となっており、全国調査の結果とは順位が異なっている。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生じる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

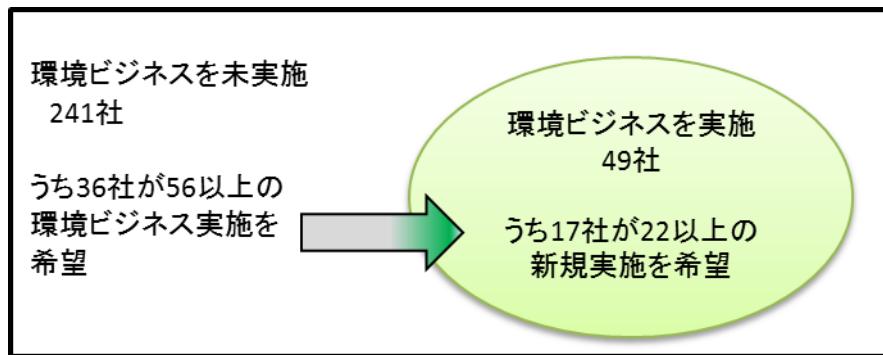
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまで回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（東北）

表5 環境ビジネスの実施意向(東北)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない	(%)
			3つ(以上)	2つ	1つ			
全体	290	18.3	2.8	3.1	12.4	51.7	30.0	
（前回調査）	<267>	<18.7>	<3.7>	<4.1>	<10.9>	<55.1>	<26.2>	
全国版	(4,729)	(14.9)	(2.6)	(3.7)	(8.5)	(51.1)	(34.0)	
うち 環境ビジネス実施企業	49	34.7	4.1	2.0	28.6	38.8	26.5	
うち 環境ビジネス未実施企業	241	14.9	2.5	3.3	9.1	54.4	30.7	

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向(東北)



- 東北地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、18.3%と前回調査と同程度であった。一方、実施したい環境ビジネスがないと答えた企業が全国調査と同様、半数以上を占めている。
- また、現在環境ビジネスを実施している企業が、新たな環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、前回調査より減少(41.7%→34.7%)したが、環境ビジネスを実施していない企業が、新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、前回調査より増加(13.7%→14.9%)した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表6 実施したいと考えている環境ビジネスの上位(東北)

①全規模合計(東北)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1 再生可能エネルギー	35.8 (31.9)	1 再生可能エネルギー	50.0 (30.2)	1 再生可能エネルギー	28.6 (33.0)			
2 高効率給湯器	15.1 (2.8)	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	27.8 (12.4)	2 高効率給湯器	22.9 (3.9)			
3 太陽光発電システム(関連機器製造)	9.4 (10.1)	3 省エネルギー自動車	22.2 (11.3)	3 環境分析、測定、監視、アセスメント	8.6 (1.7)			
3 省エネルギー自動車	9.4 (7.7)	4 省エネルギー電化製品	16.7 (5.2)	3 その他の地球温暖化対策ビジネス	8.6 (7.0)			
5 スマートグリッド	7.5 (9.5)	5 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.1 (5.8)	3 その他の自然環境保全	8.6 (4.9)			
5 その他の自然環境保全	7.5 (3.7)	5 スマートグリッド	11.1 (10.3)	6 スマートグリッド	5.7 (9.0)			
(注) 括弧内は全国の値								

③環境ビジネスの業況等（東北）

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して環境ビジネスの状況を尋ね、東北地域の回答企業について、全回答企業の会社全体(表中の「全ビジネス」、全産業に同じ)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で回答を求めた。

※業況DI、国内需給DI、資金繰りDIについては、日本銀行仙台支店の「企業短期経済観測調査(東北地区6県)」において同種の調査項目があるので、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考として併記した。

(a) 業況

表8 業況DI（東北）

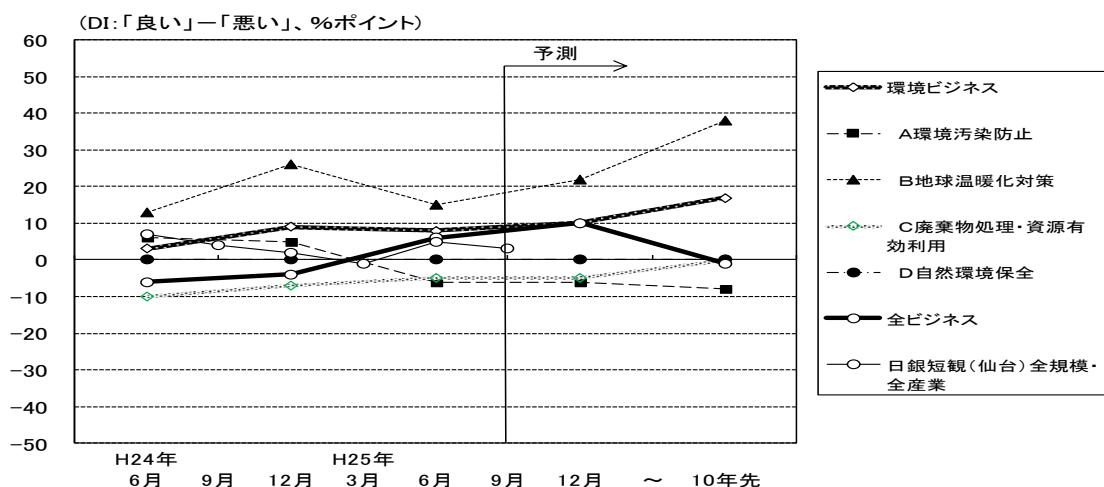
	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)				
						→ 予測	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前ににおける予測)	3 (10) <-1>		9 (9) <8>		8 (15) <13>		10 (19)			17 (26) <11>
A環境污染防治	6 (8)		5 (4)		-6 (3)		-6 (11)			-8 (23)
B地球温暖化対策	13 (15)		26 (18)		15 (26)		22 (29)			38 (34)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (3)		-7 (1)		-5 (7)		-5 (8)			0 (12)
D自然環境保全	*** (-11)		*** (-10)		*** (11)		*** (21)			*** (34)
全ビジネス (半年前ににおける予測)	-6 (-6) <-1>		-4 (-9) <-3>		6 (1) <-1>		10 (7)			-1 (11) <-8>
うち 環境ビジネス実施企業	-5 (1)		2 (2)		10 (10)		8 (15)			13 (23)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-9)		-5 (-11)		6 (-1)		11 (5)			-4 (9)
日銀短観(仙台)全規模合計・全産業	7	4	2	-1	5	3				

(注) 1 日銀短観(仙台)は全規模合計・全産業。H25年9月は先行きの数値である。以下(i)まで同様。

2 括弧内は全国調査の値。

3 「D 自然環境保全」は、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略した。以下(i)まで同様。

図3 環境ビジネスの業況DI(東北)



- 東北地域における環境ビジネスの業況DIは「8」と、前回調査の「9」と同程度であり、全国調査の業況DIを下回っているものの、全ビジネス、日銀短観の業況DIを上回っている。一方、先行きについては、10年先の業況DIで「17」と全国調査の業況DIを下回っているものの、前回調査の予測を上回った。
- 環境ビジネス分類ごとにみると、「B地球温暖化対策」では、他の分類と比べて、現在、半年先及び10年先ともに好調とみている企業が多く、10年先については、全国調査のDIを上回っている。
- 全ビジネスについてみると、環境ビジネスを実施している企業の業況DIは、実施していない企業の業況DIと比べ、現在、10年先について、高い値であった。

(b) 国内需給

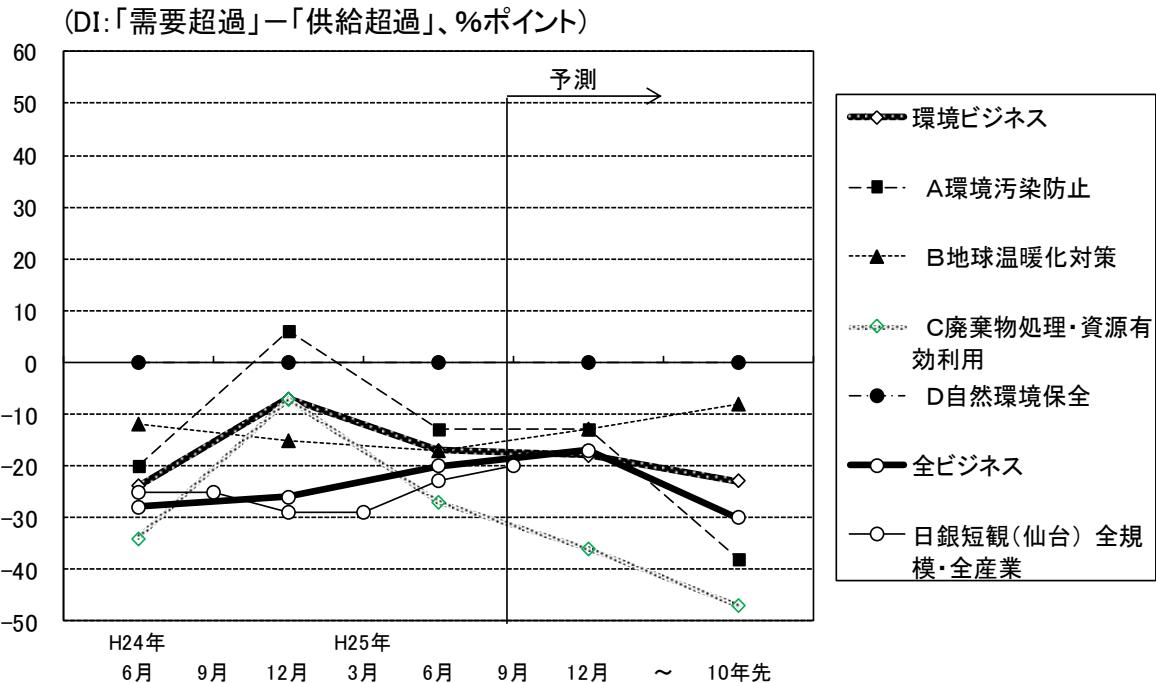
表9 国内需給DI（東北）

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	～	10年先
	→ 予測								
環境ビジネス (半年前における予測)	-24 (-11) <-19>		-7 (-10) <-22>		-17 (-8) <-8>		-18 (-8)		-23 (-9) <-24>
A環境汚染防止	-20 (-20)		6 (-14)		-13 (-20)		-13 (-18)		-38 (-16)
B地球温暖化対策	-12 (-3)		-15 (-5)		-17 (-1)		-13 (-1)		-8 (-6)
C廃棄物処理・資源有効利用	-34 (-17)		-7 (-11)		-27 (-11)		-36 (-10)		-47 (-12)
D自然環境保全	*** (-25)		*** (-30)		*** (-3)		*** (2)		*** (9)
全ビジネス (半年前における予測)	-28 (-32) <-18>		-26 (-34) <-28>		-20 (-25) <-26>		-17 (-23)		-30 (-25) <-29>
うち 環境ビジネス実施企業	-20 (-28)		-4 (-28)		-22 (-21)		-26 (-19)		-39 (-25)
うち 環境ビジネス未実施企業	-30 (-33)		-31 (-35)		-19 (-26)		-16 (-24)		-29 (-25)
日銀短観(仙台) 全規模合計・全産業	-25	-25	-29	-29	-23	-20			

(注) 括弧内は全国調査の値

図4 国内需給DI（東北）



- 東北地域における環境ビジネスの国内需給DIは「-17」と、前回調査結果の「-7」から、10ポイント低下し、全国調査の国内需給DI「-8」を下回った。また、先行きについても、半年先、10年先の予測も「供給超過」傾向が続くものとみている。
- 環境ビジネス分類ごとでは、全分野で「供給超過」とみているが、「B地球温暖化対策」では10年先では「供給超過」の傾向が小幅ながら改善されると予測されている。
- 全ビジネスについては、全国調査、日銀短観(仙台)の結果と同様、「供給超過」の傾向が続くとみている。

(c) 提供価格

表10 提供価格DI (東北)

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-12 (-20) <-14>		-4 (-16) <-15>		-21 (-14) <-10>		-23 (-13)		-38 (-26) <-36>
A環境汚染防止	-29 (-20)		-11 (-21)		-50 (-19)		-54 (-16)		-58 (-16)
B地球温暖化対策	-9 (-18)		15 (-12)		-10 (-13)		-17 (-13)		-35 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-10 (-23)		-15 (-19)		-23 (-14)		-19 (-12)		-33 (-17)
D自然環境保全	*** (-24)		*** (-20)		*** (-4)		*** (5)		*** (-5)
全ビジネス (半年前における予測)	-24 (-31) <-19>		-23 (-30) <-25>		-11 (-18) <-23>		-8 (-14)		-27 (-17) <-31>
うち 環境ビジネス実施企業	-16 (-28)		-2 (-23)		-6 (-12)		-4 (-8)		-27 (-17)
うち 環境ビジネス未実施企業	-26 (-32)		-28 (-32)		-12 (-20)		-9 (-16)		-27 (-17)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの提供価格DIは「-21」であり、前回調査結果の「-4」から大幅に低下した。特に10年先の予測では、全て分野において、提供価格が「下落」と回答した企業が多く、全国調査と同様に下落傾向となっている。
- また、全ビジネスの提供価格DIと比較すると、今回及び予測において、全て下回っている。

(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI (東北)

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-11 (0) <0>		-6 (0) <-5>		-5 (-3) <-3>		-5 (-1)		-8 (1) <-7>
A環境汚染防止	-36 (-1)		-5 (2)		-29 (-7)		-29 (-4)		-25 (0)
B地球温暖化対策	9 (10)		9 (8)		8 (4)		10 (5)		0 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-17 (-15)		-19 (-13)		-13 (-12)		-17 (-8)		-13 (-7)
D自然環境保全	*** (-10)		*** (-23)		*** (5)		*** (2)		*** (18)
全ビジネス (半年前における予測)	-9 (-13) <-11>		-13 (-14) <-13>		-6 (-9) <-9>		-4 (-4)		-4 (5) <-2>
うち 環境ビジネス実施企業	-9 (-6)		-6 (-5)		6 (-2)		0 (3)		0 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-9 (-15)		-15 (-15)		-9 (-10)		-5 (-5)		-4 (2)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの研究開発費DIは「-5」であり、前回調査と同程度であった。
- 環境ビジネス分類でみると「B地球温暖化対策」だけが、プラスとなった。また、全ビジネスにおける環境ビジネス実施企業の研究開発費DIも、プラスとなった。

(e) 設備規模

表12 設備規模DI（東北）

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-9 (0) <1>		-6 (0) <-5>		-3 (-2) <0>		-5 (0)		-5 (4) <-2>
A環境汚染防止	-33 (-4)		-11 (-3)		-20 (-8)		-27 (-7)		-23 (1)
B地球温暖化対策	9 (9)		9 (7)		5 (3)		7 (4)		8 (7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-14 (-13)		-15 (-6)		-8 (-8)		-13 (-5)		-18 (-2)
D自然環境保全	*** (-12)		*** (-18)		*** (8)		*** (11)		*** (15)
全ビジネス (半年前における予測)	-5 (-11) <-5>		-10 (-11) <-9>		-4 (-6) <-9>		0 (-2)		-2 (3) <-2>
うち 環境ビジネス実施企業	-4 (-5)		2 (-4)		-6 (0)		-2 (2)		-4 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-6 (-13)		-13 (-14)		-5 (-8)		0 (-3)		-2 (1)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの設備規模DIは「-3」であり、前回調査結果の「-6」から比較すると3ポイント上昇した。また、全ビジネスについても、前回調査結果の「-10」から「-4」と上昇したが、環境ビジネス実施企業については、前回調査結果から8ポイント低下した。
- 環境ビジネス分類でみると、前回調査同様「B地球温暖化対策」の設備規模DIは、他の分野がマイナスであるにもかかわらず、引き続きプラスとなっており、先行きについてもプラスと予測されている。

(f) 人員体制

表13 人員体制DI（東北）

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	→ 予測			
						9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-9 (2) <3>		-1 (3) <-10>		0 (0) <-1>		-1 (0)		-15 (0) <-10>
A環境汚染防止	-40 (-3)		-15 (1)		-20 (-8)		-20 (-4)		-31 (0)
B地球温暖化対策	13 (12)		12 (9)		3 (3)		8 (3)		-5 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-14 (-8)		-4 (-5)		4 (-1)		-4 (-3)		-22 (-3)
D自然環境保全	*** (-6)		*** (-13)		*** (10)		*** (17)		*** (15)
全ビジネス (半年前における予測)	-6 (-10) <-4>		-7 (-12) <-10>		-11 (-7) <-6>		-8 (-4)		-12 (-3) <-13>
うち 環境ビジネス実施企業	-5 (-5)		10 (-4)		-6 (-3)		-10 (0)		-17 (5)
うち 環境ビジネス未実施企業	-7 (-12)		-10 (-14)		-12 (-8)		-8 (-5)		-11 (-5)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの人員体制DIは「0」であり、全ビジネスの人員体制DIを上回った。また、全国調査及び前回調査とほぼ同様であった。ただし、全国調査の先行きでは、人員体制DIは横ばいと予測されているが、東北地域では、10年先では「縮小」と予測している。
- 環境ビジネス分類でみると「B地球温暖化対策」、「C廃棄物処理・資源有効利用」は、現在のDIはプラスであるが、10年先については、マイナスとなると予測している。(全国調査ではほぼ横ばいと予測)

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

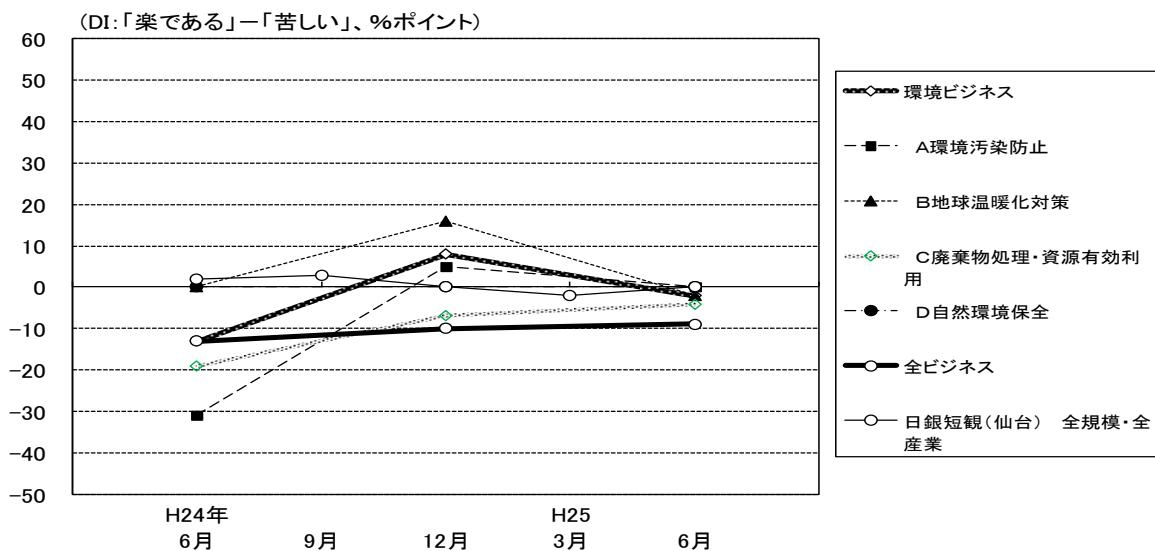
表14 資金繰りDI (東北)

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H24年 6月	9月	12月	H25 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	-13 (-7)		8 (-4)		-2 (-1)
A環境汚染防止	-31 (-2)		5 (-2)		0 (-2)
B地球温暖化対策	0 (-7)		16 (-2)		-2 (2)
C廃棄物処理・資源有効利用	-19 (-9)		-7 (-8)		-4 (-5)
D自然環境保全	*** (-24)		*** (-11)		*** (-4)
全ビジネス	-13 (-10)		-10 (-7)		-9 (-3)
日銀短観(仙台)全規模合計・全産業	2	3	0	-2	0

(注) 括弧内は全国調査の値

図5 資金繰りDI (東北)



- 東北地域における環境の資金繰りDIは「-2」で、前回調査の「8」から比較すると10ポイント低下したが、全ビジネスのDI「-9」と比較すると、現在における環境ビジネスの資金繰りは、全ビジネスよりは良い環境にあるとみられる。ただし、日銀短観(仙台)のDI「0」より低い値となった。
- 環境ビジネス分類でみると前回調査でプラスだった「A環境汚染防止」及び「B地球温暖化対策」は、それぞれ低下し、特に「B地球温暖化対策」は18ポイント下がりマイナスとなった。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「同項目」については、有効回答数が少ないため、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI (東北)

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

→ 予測

	H24年 6月	9月	12月	H25年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-61 (-44) <-59>		-62 (-49) <-59>		-58 (-50) <-62>		-58 (-49)		-53 (-35) <-58>
A環境汚染防止	-27 (-33)		-28 (-36)		-40 (-44)		-40 (-42)		-20 (-27)
B地球温暖化対策	-71 (-48)		-75 (-53)		-60 (-54)		-63 (-51)		-58 (-38)
C廃棄物処理・資源有効利用	-64 (-47)		-68 (-56)		-64 (-51)		-62 (-48)		-69 (-36)
D自然環境保全	*** (-39)		*** (-41)		*** (-62)		*** (-53)		*** (-35)
全ビジネス (半年前における予測)	-63 (-55) <-55>		-60 (-54) <-63>		-64 (-57) <-57>		-62 (-55)		-50 (-42) <-46>
うち 環境ビジネス実施企業	-55 (-49)		-66 (-48)		-64 (-51)		-64 (-50)		-53 (-35)
うち 環境ビジネス未実施企業	-65 (-55)		-58 (-56)		-63 (-58)		-62 (-55)		-50 (-43)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの海外販路の拡大意向DIは、「-58」と、前回調査結果の「-62」と比較して4ポイント上昇したが、低い値となっている。全ビジネスのDIもほぼ同様である。
これは、海外販路の拡大意向DIが現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、回答企業の性質や規模等から海外展開が難しい企業も含まれていることから、DI値が大きくマイナスとなっている。
- 環境ビジネス分類でみると「A環境汚染防止」の10年先において上昇傾向がみられるものの、他の分類及び項目では、半年先、10年先において、販路の拡大意向を示す動きは低調である。



環境省 平成25年6月環境経済観測調査

秘

本調査は日銀短報に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。

【提出期限 平成25年6月28日】

政府統計

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護することとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社に委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧下さい。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号			
東京都〇〇区 △△ △丁目×-× ～～株式会社 御中 (送付先の住所・会社名を印刷)			
資金額	1000百万円	主業業種コード	1
前回答もしくは総務省データベースより転載、 今回回答の参考としてください。 ※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。			

回答日、貴社及び担当者について下欄内にご記入ください。			
ご回答日	月	日	貴社名
売上高 (もしくは営業収益) 把握している直近の決算期(選択)の 累計売上の売上高をご記入ください。	百万円	百万円	百万円
主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。			
1 建設業	9 のり他製造業	17 不動産業、物品販賣業	
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、専門・技術サービス業	
3 石油、化学、ゴム	11 力士業	19 宿泊業、飲食サービス業	
4 烟草・土石	12 水道、熱供給業	20 生活関連サービス業、	
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業	
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 娯楽業	
7 電気機械	15 鉱業、小売業	23 その他	
8 輸送用機械	16 金融、保険業		
担当部署		担当者名	
e-mail	TEL		

全員ご回答ください。			
問1. 我が国の環境ビジネス全体			
(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況		(2) 我が国の発展していると考える環境ビジネス	
最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。			
現 在	半 年 先	現 在	半 年 先
良い	1 1 1	現 在	半 年 先
さほど良くない	2 2 2	−	−
悪い	3 3 3	−	−

本調査は日銀短報に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。

【提出期限 平成25年6月28日】

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 實施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高による環境ビジネスの売上の割合(%)と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1)貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。
また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
→	(2) 實施したい環境ビジネス (最大3つ、例 A-1)	
−	−	−

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。
また、「1. ある」を選択した方は、現在行なっている環境ビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
→	(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)	
−	−	−

ご回答にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。

2. 回答は

- (ア) 回答日現在の状況について
 - (イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお答えします。
 - (ウ) 営業活動がある場合は、この要因を除いた事業ベースでご判断ください。
 - (エ) 事業分類等は別冊を参照ください。

ご返送、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

〒101-0047
東京都千代田区内神田1-13-1 畿島屋ビル3階
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)

「環境経済観測調査」調査事務局

TEL: 03-3518-8440

(受付時間: 9:00～17:30 ※土日・祝日を除く)

FAX: 03-3518-8435

E-mail: eokansoku2013@mir-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問い合わせ先

環境省 総合環境政策局
環境政策課
環境経済政策室 担当: 清瀬
TEL: 03-3581-3351(内線: 6290)
FAX: 03-3581-6951
E-mail: MASAHIRO_KIYOSE@env.go.jp

ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年 6 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09, 10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12, 13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18, 19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25, 26, 27)
7	電気機械	電気機械製造業(28, 29, 30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15, 20, 32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40, 41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42, 43, 44, 45, 46)、その他関連業(47, 48, 49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63, 64, 66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72, 74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76, 77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78, 79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89, 90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92, 93, 94, 95, 96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81, 82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒(重油脱硫用を含む)水素化処理触媒)／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壤、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壤浄化(プラント製造)／土壤浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)／防音工事／防振材(振動対策装置)／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリークリン・経由／環境対応型建材 等)

サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壤、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壤浄化(事業)／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコワイル)
B-8	省エネルギー・コンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラ／ガスコーチェネ／エコドライフ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラスチックの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融)／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械)／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リサイクルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等)／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事(貯留)／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光)／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 記入例

環境省 平成25年6月環境経済観測調査

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはございません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることございません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ・リサーチ・アソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧下さい。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

1. 主業業種一覧から選択し、番号に○で囲んで下さい。

2. 環境ビジネス分類から選択し、番号をご記入下さい。

3. 環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。

4. 今後実施したい環境ビジネス

問3において1、「ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけて下さい。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当たる選択肢の番号に○をつけて下さい。

(2) 実施したい環境ビジネス（最大3つ、例 A-1）

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけて下さい。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている各環境ビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入下さい。

(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス（最大3つ、例 A-1）

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入下さい。
- 回答は、
 - (7) 回答が現在の状況について
 - (イ) グループ事業をお持ちの場合はも単体決算の事業範囲を記入をお願いします。
 - (ウ) 重複登録がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。
 - (エ) 業界分類等は別冊を参照ください。
- ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-13-1 豊島屋ビル3階
 エム・アール・アイ・リサーチ・アソシエイツ株
 「環境経済観測調査」調査事務局
 TEL: 03-3518-8440
 (受付時間: 9:00～17:30 毎日・祝日を除く)
 FAX: 03-3518-8435
 E-mail: ecokansoku2013@mri-ra.co.jp
- 趣旨・目的に関するお問い合わせ先

環境省 総合環境政策局
 環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬
 TEL: 03-5811-3351(内線: 6290)
 FAX: 03-5811-5951
 E-mail: MASAHIRO_KIYOSE@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。